

## 新型コロナウイルス感染症を踏まえたPRISMによる機動的対応について

令和2年6月25日  
ガバニングボード決定

2020 年年明けより世界的に感染が広がった新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) は、第二次世界大戦以降で最も困難な危機ともいわれる大規模な感染症<sup>1</sup>となり、我が国においても緊急事態宣言が行われるとともに、現在も世界各国が総力を挙げてその収束と、再度の感染拡大を防止するためのニュー・ノーマルとも言われる新たな日常の確立を目指している。

我が国の研究現場では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため研究施設の来所・入構が制限され、民間企業等の研究者を含め、研究設備・機器を用いた実験等が十分にできない状況が継続しており、民間研究開発投資の急減も懸念される。我が国の科学技術・イノベーションの進展や研究力向上に向けた取組の停滞を防ぐためには、研究分野の新しい日常を支えるデジタル・トランスフォーメーションの促進も考慮しつつ、目下の状況においても民間を含む幅広い研究活動が継続できるよう対処する必要がある<sup>2</sup>。

以上を踏まえ、PRISMにおいても、機動的な対応のための措置を講ずることとする。具体的には、民間研究開発投資の誘発等を推進するPRISMの事業趣旨に鑑み、国立研究開発法人における民間企業等の外部利用ニーズが特に高い共用研究設備・機器の遠隔利用や実験の自動化による環境整備を行うため、PRISMからの配分を行うこととする<sup>3</sup>。

PRISM運用指針に基づき、ガバニングボードにおいて上記の対応に関する実施方針を策定することとする。

以上

---

<sup>1</sup> 国連のグテーレス事務総長は2020年3月31日、会見において、新型コロナウイルス感染症は「第2次世界大戦以降で最も困難な危機だ」との認識を示し、各国が連帯するよう述べた。

<sup>2</sup> 2020年5月15日の経済財政諮問会議においても、安倍総理から「今回の感染拡大の下で、デジタル化・リモート化、AI・ロボット等の社会課題解決に資する研究開発投資の重要性が再認識されたところ。竹本科学技術政策担当大臣におかれては、これらを、次期科学技術基本計画においても位置付けながら、強力に推進していただきたい。」との指示がなされている。

<sup>3</sup> 6月12日に成立した令和2年度第2次補正予算においては、博士課程学生や若手研究者等の研究活動の再開等のため、大学等における共用研究設備・機器の遠隔化・自動化を推進する予算措置を講じている。